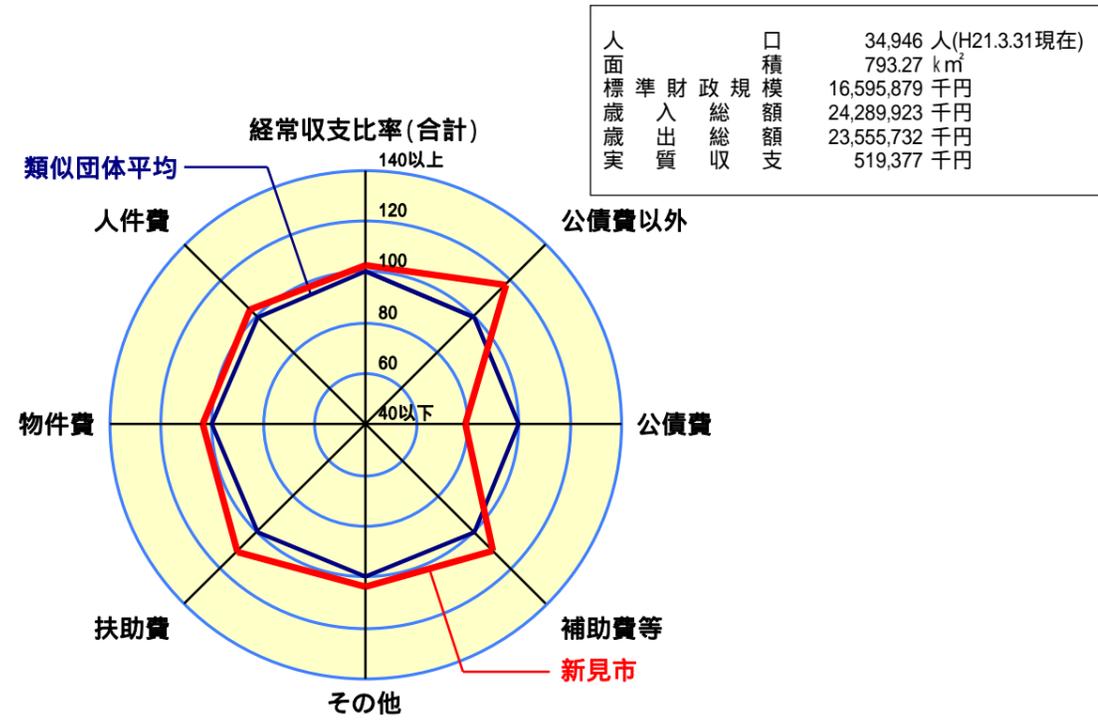
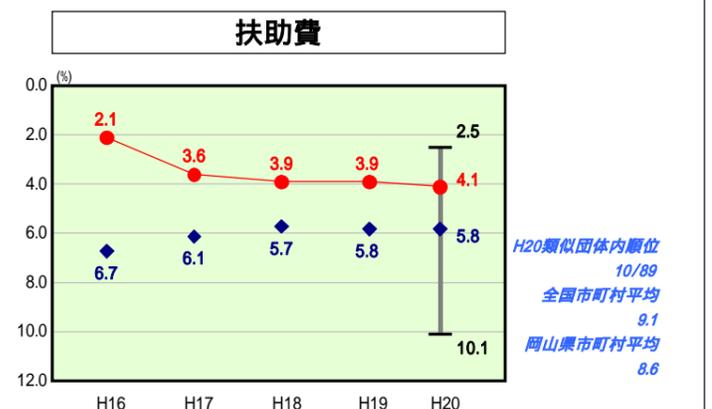
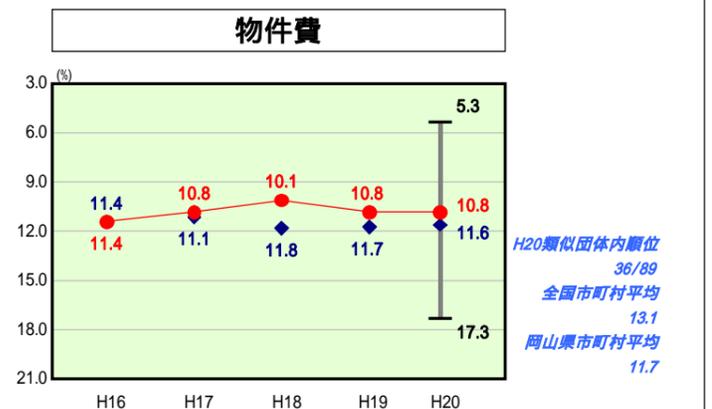
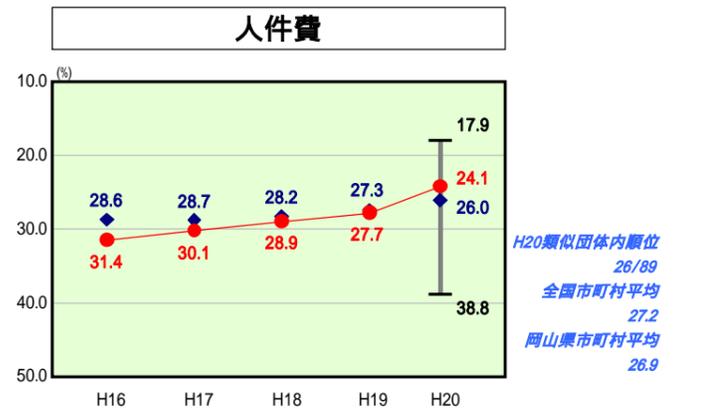
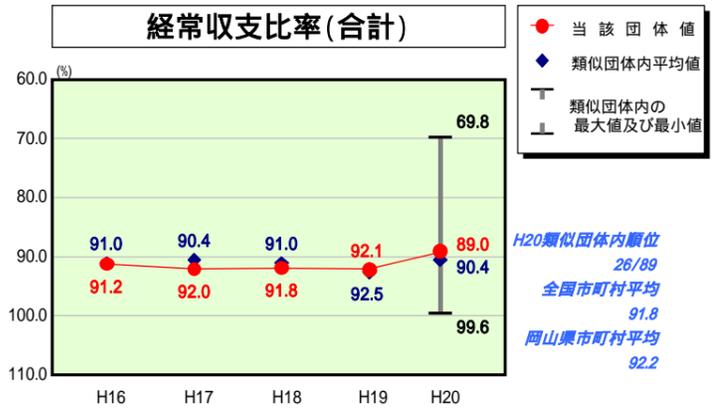
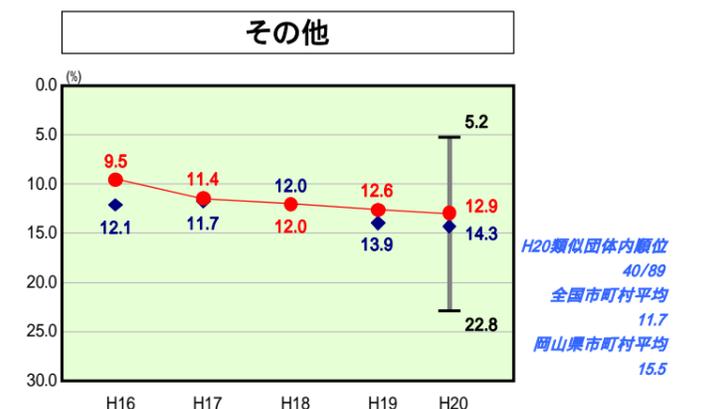
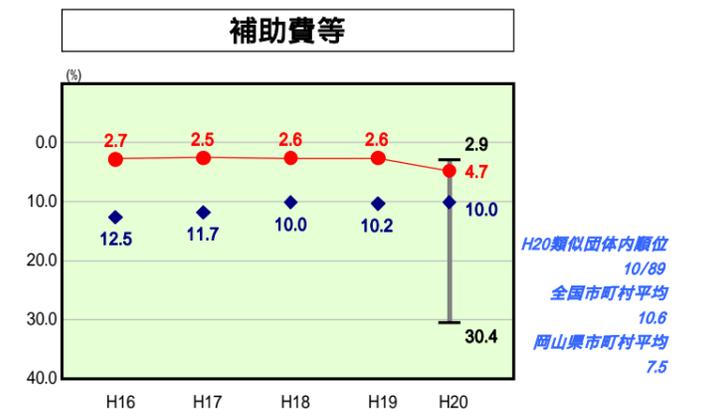
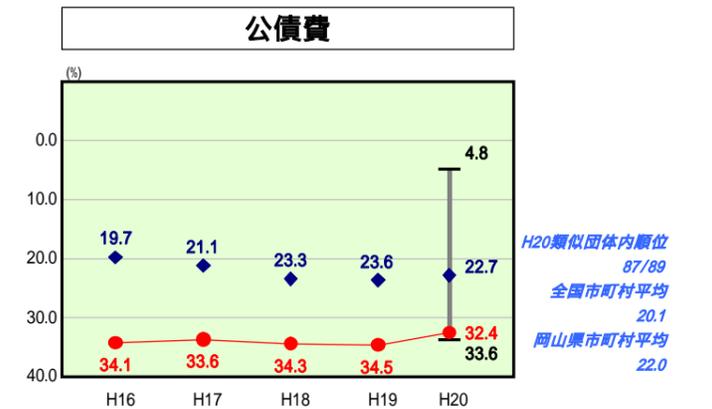
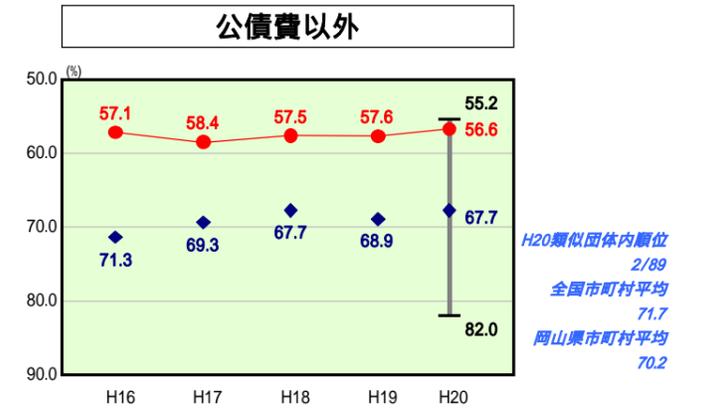


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	34,946 人(H21.3.31現在)
面積	793.27 km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,595,879 千円
歳入総額	24,289,923 千円
歳出総額	23,555,732 千円
実質収支	519,377 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**人件費**  
市の面積が広大で類似団体と比較して職員数が多いが、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.9%下回っている。平成20年度に公立短期大学が独立行政法人化されたことにより職員数が減少し、人件費が大きく縮減された。今後も、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、人件費の削減に努める。

**物件費**  
平成19年度に全ての事業にかかる委託料の見直しを実施し抑制に努めているため、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.8%下回っている。今後も、適正な委託料の算定に努めるとともに、更なる業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料へのシフトを図る。

**扶助費**  
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を1.7%下回っており、資格審査の適正化や各種手当への特別加算などの見直しを進めてきたことが要因である。今後も財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

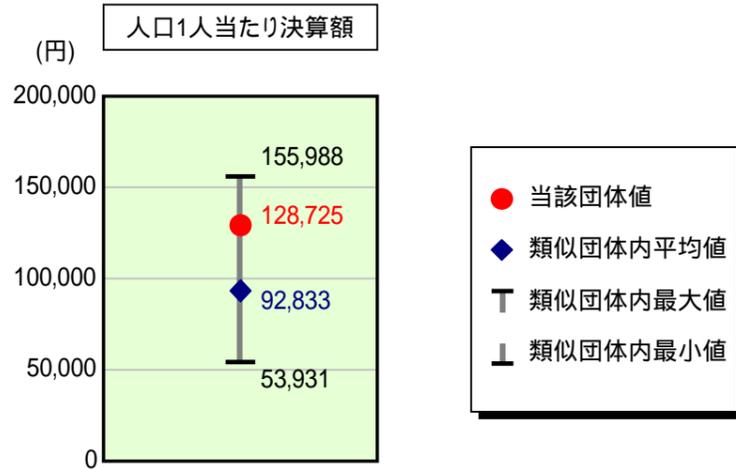
**公債費**  
合併前に大型事業が集中しており、合併市町の地方債を引き継いだことによる地方債残高が増加した影響に加え、ラストワンマイル事業の実施等により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。平成19年度以降地方債の発行額を当該年度元金償還額の70%以内に抑えけるとともに、平成18年度から高利率地方債の繰上償還を実施し、地方債残高の削減に努めている。

**補助費等**  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を5.3%と大きく下回っている。今後も補助対象事業内容を公益性・公平性の観点から見直し、客観的で明確な判断のできる交付基準を策定し補助金の適正化に努める。

**普通建設事業費**  
普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、これは市域が広く重点的な施設整備が難しいことによるものである。平成16年度は合併前の駆け込みによる普通建設事業費が大きく影響し、人口1人当たりの類似団体平均を大きく上回っている。平成17年度は大きく減少したものの、平成18年度は主要事業のラストワンマイル事業や最終処分場整備事業により平均を上回った。普通建設事業の推移をみると、決算額は前年度と比較減少している。今後は、毎年度事業の見直しを行うとともに、コスト削減等により普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



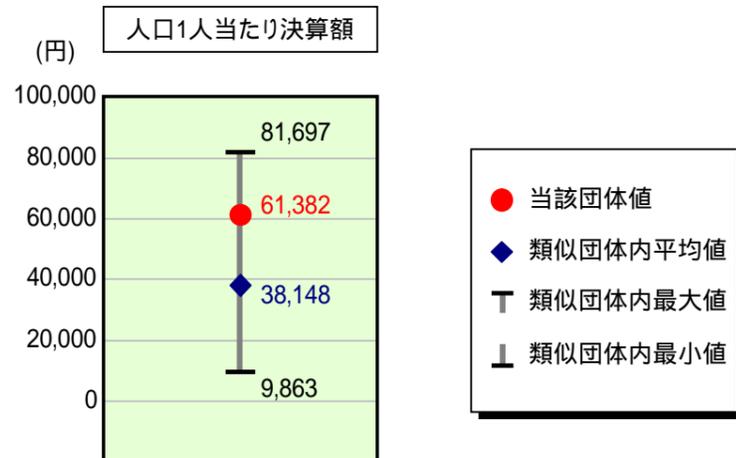
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,458,305	127,577	86,128	48.1
賃金(物件費)	260,753	7,462	5,108	46.1
一部事務組合負担金(補助費等)	19,123	547	6,398	91.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,686	1,250	1,409	11.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	206,041	5,896	3,186	85.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,621	2,364	1,799	31.4
退職金	572,092	16,371	11,195	46.2
合計	4,498,437	128,725	92,833	38.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.65	9.46	4.19
ラスパイレス指数	95.9	95.8	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

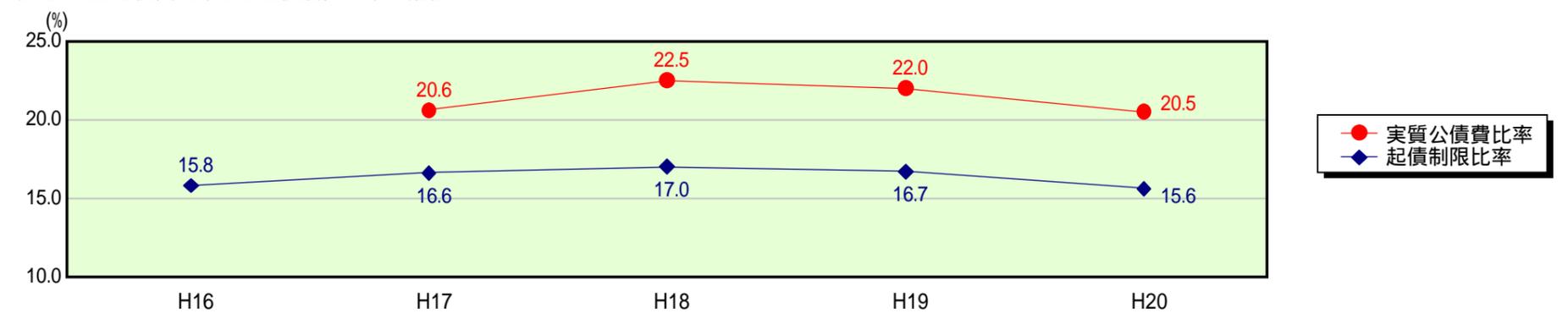


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,316,178	152,126	63,504	139.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,396,410	39,959	19,951	100.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,160	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	54,774	1,567	2,433	35.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,960	113	18	527.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,626,275	132,384	52,946	150.0
合計	2,145,047	61,382	38,148	60.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

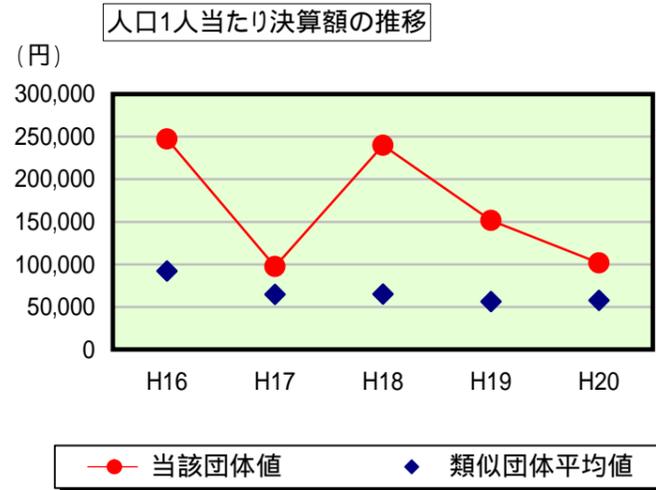
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県 新見市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	9,098,220	247,093	34.4	91,991	32.0	2.4
うち単独分	7,656,753	207,945	59.0	54,171	19.9	39.1
H17	3,555,389	97,587	60.5	64,690	29.7	30.8
うち単独分	2,198,152	60,334	71.0	39,427	27.2	43.8
H18	8,614,682	239,696	145.6	65,235	0.8	144.8
うち単独分	2,501,192	69,594	15.3	35,265	10.6	25.9
H19	5,376,098	151,751	36.7	56,233	13.8	22.9
うち単独分	2,004,128	56,571	18.7	32,240	8.6	10.1
H20	3,551,136	101,618	33.0	57,848	2.9	35.9
うち単独分	2,086,277	59,700	5.5	33,469	3.8	1.7
過去5年間平均	6,039,105	167,549	10.0	67,199	1.6	11.6
うち単独分	3,289,300	90,829	2.0	38,914	4.5	2.5